

年 度							
年 度							
年 度							
資金調達先別合計							

様式第 2

特定研究開発等計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第 5 条第 1 項の規定に基づき、年 月 日
付で認定を受けた特定研究開発等計画(計画名)について、下記のとおり変更の認定を受けたいの
で申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。なお、第 2 条第 3 項
の規定に基づき、添付すべき書類に変更がないときは、その旨記載すること。

様式第 3 (第 3 条関係)

【書類名】 特許料軽減申請書 (中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律)

(【提出日】 平成 年 月 日)

【あて先】 特許庁長官 殿

【出願の表示】

【出願番号】

【申請人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【代理人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【申請の趣旨】

【申請の理由】 特許料の軽減

【納付年分】 第 年分

【提出物件の目録】

〔備考〕

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 「【出願の表示】」の欄の「【出願番号】」には、特許料の第 1 年分から第 3 年分まで又は特許料の第 1 年分から第 3 年分までと同時に第 4 年分以降を申請するときは「特願○○○○—○○○○○○」のように特許出願の番号を記載し、設定登録後に特許料の第 4 年分以降を申請するときは「【出願の表示】」を「【特許番号】」とし「特許第○○○○○○○○号」のように特許番号を記載する。
- 3 識別番号の通知を受けていない者については、「【識別番号】」の欄は設けるには及ばない。
- 4 「【住所又は居所】」は、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号のように詳しく記載する。
- 5 氏名又は名称の読み方が難解であるとき又は読み誤りやすいものであるときは、「【氏名又は名称】」の上に「【フリガナ】」の欄を設けて、なるべく片仮名で振り仮名を付ける。
- 6 「【氏名又は名称】」は、自然人にあっては、氏名を記載する。法人にあっては、名称を記載し、「【氏名又は名称】」の欄の次に「【代表者】」の欄を設けてその代表者の氏名を記載する。
- 7 代理人が弁理士のときは「【住所又は居所】」の欄の次に「【弁理士】」と記載し、弁護士の場合は「【弁護士】」と記載する。
- 8 代理人によらないときは「【代理人】」の欄は設けるには及ばない。
- 9 「【代理人】」の欄に記載すべき者が 2 人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

【代理人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【代理人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】